

トピックス

TOPICS

諸外国の年齢別出生率

人口学者の間では、合計特殊出生率1.5を境に、少子化が比較的緩やかな国と非常に厳しい国に分けて、前者を「緩少子化」国、後者を「超少子化」国と呼んでおり、フランス(1.92)やスウェーデン(1.85)、アメリカ(1.84)、イギリス(1.80)は「緩少子化」国、イタリア(1.35)や日本(1.45)、ドイツ(1.50)は「超少子化」国とされている^{1 2}。

「緩少子化」国では、若い年齢での出産を遅らせた(先送りした)女性たちが、20歳代後半から30歳代にかけて出産するようになり、若い年齢での年齢別出生率が低下する一方で、高い年齢での年齢別出生率が上昇することで、合計特殊出生率が反転上昇したと考えられる。(図表1)

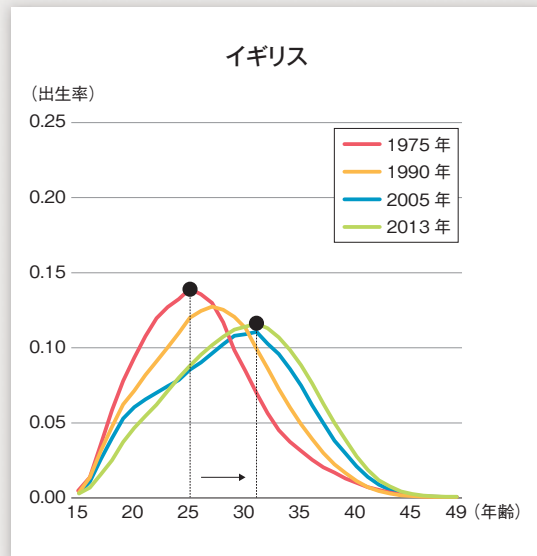
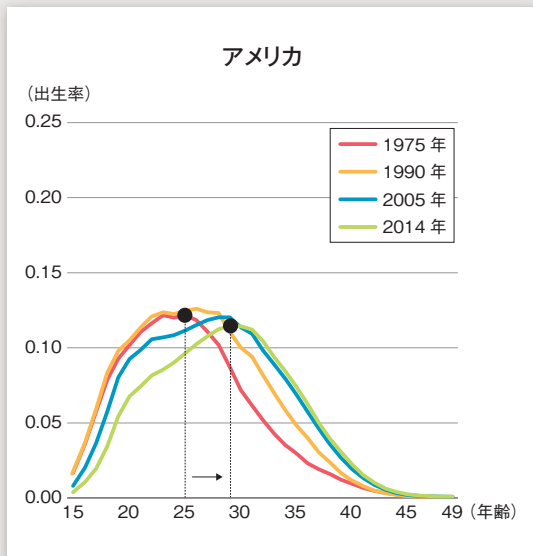
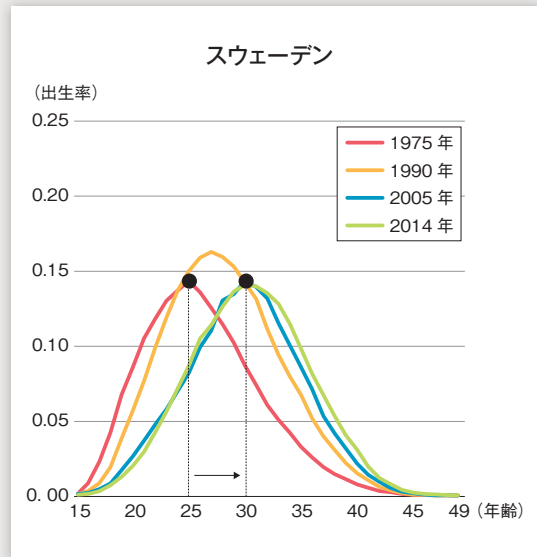
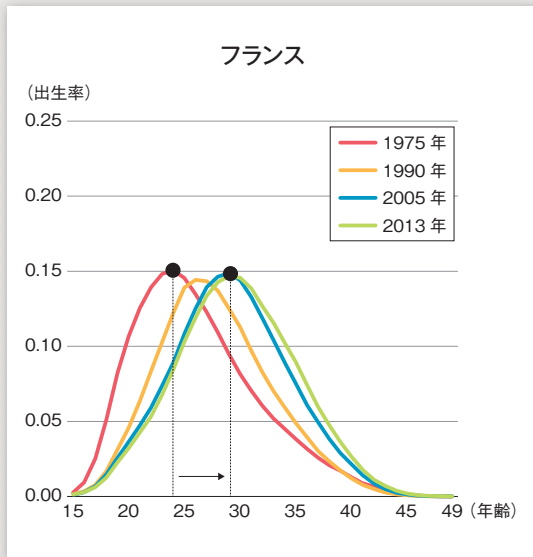
一方で、「超少子化」国の中でもイタリアや日本では、若い年齢での年齢別出生率が大幅に低下し、高い年齢での年齢別出生率はそれほど上昇していないため、合計特殊出生率は1.2~1.3のレベルに低下し、未だに1.5を超えることができずにいると考えられる³。

なお、「超少子化」国とされるドイツの年齢別出生率については、イタリアや日本よりも早く、1975(昭和50)年には合計特殊出生率が1.5を下回り、当該年の年齢別出生率のピークは、イタリアや日本における当該年の年齢別出生率のピークよりも低い0.11(24歳時)で、これは同国における2013(平成25)年の年齢別出生率のピークである0.10(31歳時)とほぼ変わらない水準となっている。(図表2)

- 1 人口学研究会編(2010)「現代人口辞典」における定義では、少子化とは、出生力が人口置換水準を持続的に下回っている状態を指し、合計特殊出生率が約2.1を下回る水準に相当するとされる。また、同書によれば、現在ほぼすべての先進国及び東アジアの一部の国がそのような低出生力状態にあるとされ、これを少し下回る程度の緩やかな少子化の国は「緩少子化」の国、大きく下回る厳しい少子化の国は「超少子化」の国と呼ばれ、両者の境については、合計特殊出生率が1.5以上であるか、それ未満であるかという点に着目することが1つの有力な見方であるとされている。なお、「超少子化」国とされているドイツは、2015年の合計特殊出生率が1.50となっている。
- 2 国名に続く括弧内の数字は、当該国の2015年の合計特殊出生率(OECD Family database(2017年5月更新版)及び厚生労働省「人口動態統計」)。
- 3 阿藤(2011)を参照。

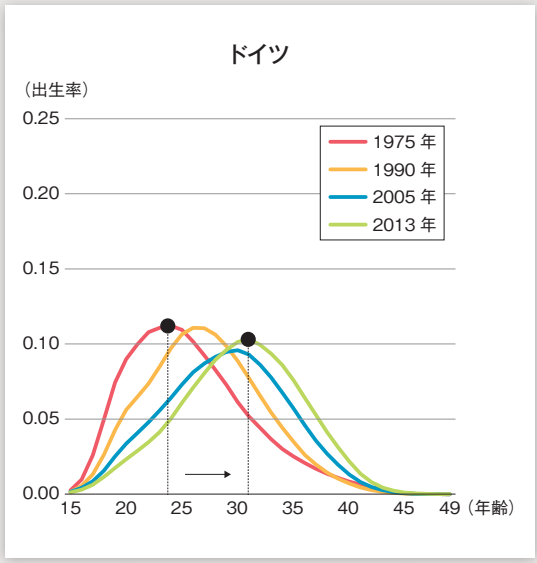
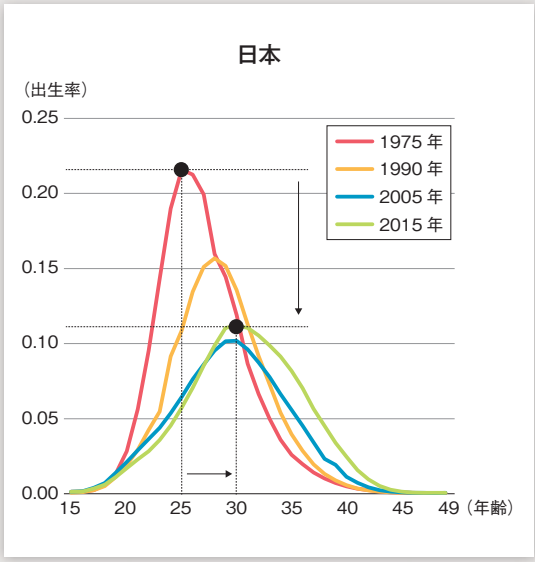
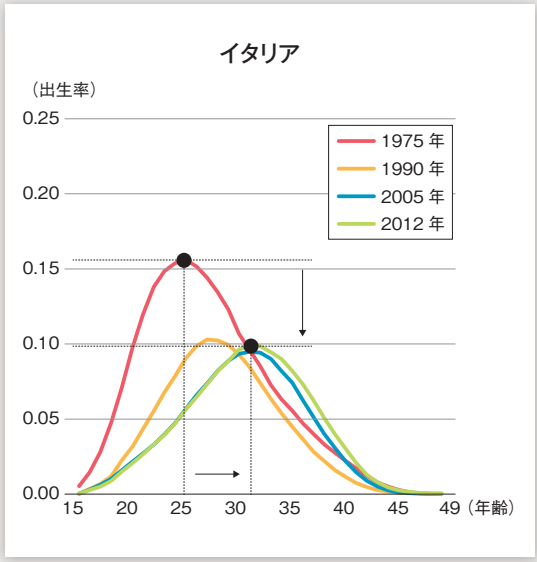
図表1

「緩少子化」国（フランス、スウェーデン、アメリカ、イギリス）の年齢別出生率



資料：The Human Fertility Database, a joint project of the Max Planck Institute for Demographic Research (MPIDR) and the Vienna Institute of Demography (VID) を基に内閣府作成。

図表2 「超少子化」国（イタリア、日本、ドイツ）の年齢別出生率



資料：イタリアはThe Human Fertility Database, a joint project of the Max Planck Institute for Demographic Research (MPIDR) and the Vienna Institute of Demography (VID) を基に内閣府作成。
 日本は国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集2017」を基に内閣府作成。
 ドイツはThe Human Fertility Database, a joint project of the Max Planck Institute for Demographic Research (MPIDR) and the Vienna Institute of Demography (VID) を基に内閣府作成。1975年の値は、統一前の旧西ドイツと旧東ドイツ両国のデータより Human Fertility Database プロジェクトが算出した値である。